

トリニダード・トバゴ月間情勢報告（2023年5月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

5月のトリニダード・トバゴ（TT）の内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

1. 概況

- 林芳正外務大臣が日本の外務大臣として初めてTTを訪問し、ブラウン外務大臣及びヤング・エネルギー大臣と会談した。
- 日本政府は、西インド諸島大学（UWI）セントオーガスティン校人文・教育学部言語学習センター前所長のビバリー・アン・カーター教授に対し、日・TT間の学術交流と相互理解の促進に多大な貢献をしたとして、春の叙勲（旭日小綬章）を授与することを発表。
- 新型コロナにおける隔離の規制が廃止され、医療機関でのマスク着用義務以外全ての規制が撤廃された。
- ヘアウッド＝クリストファー警察庁長官は、国内殺人事件を3か月間で20%削減するという目標とは裏腹に、10%増加した旨を発表。重要犯罪の認知率は29%。
- 昨年TT政府が、本年実施予定だった地方選挙を来年に延期したことに対し、枢密院は任期延長の議決を却下。結果、現地方議員の任期満了は本年3月1日となり、野党は「権力の乱用」であると非難。ローリー首相は、次期地方選挙を枢密院が判決を下した5月18日から90日以内に行うと発表したが、正確な日程は今後決定予定。
- 政府は現在78億TTドル（約11.4億米ドル）の付加価値税（VAT）の還付義務を負っており、この還付を補助するため、総額38.5億TTドル（約5.6億米ドル）の補正予算によるVAT債の発行が閣議決定された。
- 国営ヘリテージ石油会社は、21年10月以降の原油価格の上昇に伴い、22年9月までの会計年度の税引き後利益が、前年同期比63%増の11.1億TTドル（約1.63億米ドル）であったと報告。
- 国営ガス会社は、国内の天然ガス供給が需要に追いついていないと公表した。

2. 内政

- （4日報道）ローリー首相は、地方選挙に向け与党人民国家運動党（PNM）立候補者の募集を開始。
- （5日報道）4月28日に50以上の学校に送られた爆破予告メールは、サイバー攻撃によるものだったことが発覚。
- （7日報道）6日時点で、23年に入ってから報告された殺人事件被害者数は211人。

- （１０日報道）国家変革同盟党（NTA）が次期地方政府選挙への参加を表明。すでに、PNM、野党統一国民会議党（UNC）と進歩民主愛国者党（PDP）が参加表明している。
- （１３日報道）新型コロナにおける隔離の規制が廃止され、医療機関でのマスク着用義務以外全ての規制が撤廃された。
- （１６日報道）パサード＝ビセッサ野党UNC党首はプレスリリースを発出し、過去３年間TTに在住した全てのベネズエラ人に対し、TT市民として該当する全ての税金の支払い、運転許可証の所持、及び国民保険制度への加入を許可するよう与党に要求した。
- （１８日報道）ヘアウッド＝クリストファー警察庁長官は、国内殺人事件を３か月間で２０％削減するという目標とは裏腹に、１０％増加した旨を発表。重要犯罪の認知率は２９％。
- （１８日報道）ワシントンに拠点を置く国際市民社会組織 World Justice Project が作成した中南米・カリブ諸国２６か国対象の２０２２年法の支配報告書によると、TT国民は政府に対する信頼が薄く、更にTTは法の支配が低い。
- （１９日報道）昨年TT政府が、地方議会議員の任期を３年から４年に延長可能とする内容を含む地方政府改革法を野党の支持無しに国会で可決したことにより、現地方議会が本年実施予定だった地方選挙を来年に延期したことを受け、TTの最高裁判所として機能する枢密院は、任期を３年としていた旧法のもとで成った現地方議会には新法は適用されないとの判決を下し、任期延長の議決を却下。結果、現地方議員の任期満了は本年３月１日となり、野党は「権力の乱用」であると非難、早急な次期地方選挙の日程発表を求めている。
- （２５日報道）ローリー首相は、次期地方選挙を枢密院が判決を下した５月１８日から９０日以内に行うと発表。正確な日程は今後決定予定。
- （２６日報道）固定資産税の導入を認める「２０２３年土地の査定（修正）法案」が下院で可決された。
- （３１日報道）パサード＝ビセッサ野党党首はローリー首相に対し、次期地方選挙に国外からの選挙監視団を導入するよう要請したが、首相はその案を却下。

３．経済

- （３日、１１日報道）政府は現在７８億TTドル（約１１．４億米ドル）の付加価値税（VAT）の還付義務を負っており、この還付を補助するため、総額３８．５億TTドル（約５．６億米ドル）の補正予算によるVAT債の発行が閣議決定された。２５万ドル以上の償還権利のある申請者だけがVAT債を受け取ることができるとし、２５万ドル以下の償還権利がある者に対しては、５月から６月にかけて現金で償還される予定。
- （１１日報道）５日、国営ガス社は、グローバス・エナジー社、コーバン・エナジー社、及びチェスター社から成る共同事業体との覚書に調印した。本覚書

は、カリブ地域における小規模LNG開発プロジェクト技術の特定・選別と共に、エネルギー安全保障と低炭素エネルギー社会への移行を効率的に管理することを目的とする。

●（14日報道）国営ヘリテージ石油会社は、21年10月以降の原油価格の上昇に伴い、22年9月までの会計年度の税引き後利益が、前年同期比63%増の11.1億TTドル（約1.63億米ドル）であったと報告。

●（16日報道）TT中央銀行は最新の年次経済調査において、TT経済は2年間の経済収縮を経た後、22年第1～3四半期のGDPは前年同期比3%増と発表。この経済成長は、非エネルギー部門の生産増加がエネルギー部門の生産減少を上回ったことによりもたらされた。

●（17日報道）大量発生したサルガッサム海藻が、トリニダード島東海岸の漁業活動を妨げている。

●（17日報道）国営ガス会社は、国内の天然ガス供給が需要に追いついていないと公表した。

●（20日報道）EOG Resources Trinidad社は、25年末までに約20本の油井の掘削を見込み、現在ニュージーランドから掘削船Valaris 249-Gorilla VIIを輸送している。

●（21日報道）北京建設エンジニアリング・グループ（BCEG）は、少なくとも10社の中国企業をポイント・リサス工業団地へ誘致することを計画しており、それにより数千人の雇用を創出すると約束。

4. 外交

●（1日報道）林芳正外務大臣が日本の外務大臣として初めてTTを訪問し、ブラウン外務大臣及びヤング・エネルギー大臣と会談した。今回の訪問は、2024年に迎える日本とトリニダード・トバゴの外交関係樹立60周年に向けたもの。

●（1日報道）日本政府は、西インド諸島大学（UWI）セントオーガスティン校人文・教育学部言語学習センター前所長のビバリー・アン・カーター教授に対し、日・TT間の学術交流と相互理解の促進に多大な貢献をしたとして、春の叙勲（旭日小綬章）を授与することを発表。

●（12日外務省発表）ブラウン外務・カリコム担当大臣はグアテマラで開催された第9回カリブ諸国連合（ACS）閣僚会議に出席。

●（19日報道）在TT日本国大使館は、12日～15日にかけて、日本伝統芸能「地唄舞」の公演及びワークショップを開催。